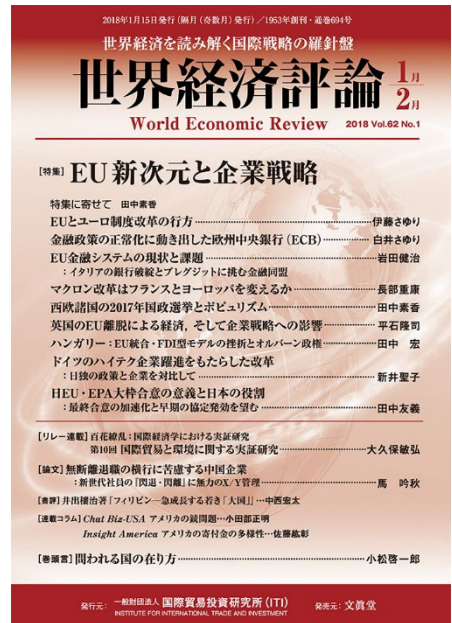


本論文は

世界経済評論 2018年 1/2月号

(2018年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

特集「EU 新次元と企業戦略」に寄せて

本誌編集企画委員／東北大学名誉教授 田中 素香

今 EU は久しぶりに統合の飛躍期を前にしている。仏ミッテラン・独コールの仏独枢軸による 1980 年代の単一市場統合、同じく 90 年代の通貨統合に続く、歴史的な時期といえる。

世界経済評論本号はその絶妙のタイミングで EU 特集を読者にお届けする。

EU は 2007 年のサブプライム危機（BNP パリバ・ショック）に始まり、リーマン危機、ユーロ危機、不況の 2 番底、15 年ギリシャのユーロ圏への反乱、難民大量流入と EU 加盟国間の対立、16 年の Brexit 決定と EU 先進国で台頭するポピュリズム運動の大波、と連続する実に 10 年にわたる危機に翻弄された。

「ユーロ崩壊」「EU 解体」というセンセーショナルな議論が横行した。

しかし、ポピュリズムによる政治危機は、2017 年大陸西欧諸国で実施された一連の国政選挙において沈静化した。対照的に、英国の総選挙は混迷を一層深める結果となった。

もっとも、9 月のドイツ総選挙で極右ポピュリズム政党 AfD（ドイツのための選択枝党）が第 3 党となり、極右政党が戦後初めて連邦議会に進出する。しかし、AfD に仏国民戦線ほどの力は見当たらない。メルケル首相は右派の自由民主党、左派の緑の党との 3 党連立政権樹立の交渉に入ったが、その行方は気になるところだ。

EU 支持率は各国で回復し、マクロン大統領とメルケル 4 期政権を牽引力とする EU 統合の新段階への期待が高まっている。

好況が続き、17 年にはすべての EU 諸国がプラス成長となった。南北欧州の分裂は続いているが、南欧諸国の経済も回復の道を進み始めた。

新自由主義・グローバル化の資本主義はリーマン危機を引き起こして自滅し、ポスト・リーマン危機の不安定期をもたらした。リベラル資本主義諸国はポピュリズムという名の新たな階級闘争の波に翻弄され、新自由主義・グローバル化の最先端を走った英米両国にポピュリズム政権を生み出した。

米国トランプ政権は「アメリカ第一」の攻撃的保護主義・2 国間主義の圧力を世界に及ぼし、日本にも圧力がかかってきた。

第 2 次大戦後に「西側」諸国が築いてきた多国間主義の自由貿易体制を堅持し、「トランプ以後」の時代に接続する歴史的任務が EU と日本に課せられている。

本特集は、この新段階を前にした EU・ユーロ圏の諸問題を各分野を代表する論客の投稿を得て、解説・解明する。

要点を記しておこう。

伊藤さゆり「EU とユーロ制度改革の行方」は、経済・通貨同盟（ユーロ制度）の新段階の改革案について包括的に説明する。工程表には、ユーロ圏財務省、ユーロ圏予算、ユーロ共通債、ESM（欧州安定メカニズム）の欧州版 IMF（EMF）への機能強化などが盛り込まれ、マクロン大統領も類似の提案をしている。ただ、メルケル首相に積極的なリーダーシップまでは期待できず、改革のペースは鈍く、圏内格差の是正メカニズムは弱いままにとどまると見ている。

白井さゆり「金融政策の正常化に動き出した欧州中央銀行（ECB）」は、マイナス金利政策と

QE（量的緩和策）を支柱とする欧州中央銀行（ECB）の非伝統的金融政策について解説する。その政策はユーロ圏の経済回復を支えてきたが、経済成長が定着し、金融緩和政策正常化へ進む段階に進んでいる。本年開始の ECB の政策正常化の手順とジレンマについて、日米などと比較しつつ、展望する。

岩田健治「EU 金融システムの現状と課題：イタリアの銀行破綻とプレグジットに挑む金融同盟」は、EU の通貨・金融統合と制度改革の歴史を概観した上で、現在の統合課題となっている「銀行同盟」と「資本市場同盟」について、最近のイタリアの銀行破綻をめぐる独伊両国の対立を考慮しながら諸課題を明らかにする。さらに英国の EU 離脱（Brexit）に関わる大陸欧州とロンドンの金融市場の先行きを展望する。

長部重康「マクロン改革はフランスとヨーロッパを変えるか」は、彗星のように登場したマクロン大統領をめぐるホットな論点を分かり易く解説する。ドイツとの協力を対等化するために着手した緊縮財政と労働市場改革により人気は落ち込み、上院選挙で初の手痛い敗北を喫したが、他方で、政令公布による画期的な労働法改正を実現させた。弾力的な雇用方式を原理に、福祉制度全体のオーバーホールを目指す。抵抗運動は低調で、世論も支持へ傾き、人気も戻り始めた。マクロンはヨーロッパを視座にディリジスム（国家指導主義）を堅持すると見ている。

田中素香「西欧諸国の 2017 年国政選挙とポピュリズム」は、6 月の英国、9 月のドイツの国政選挙の結果を分析する。両国の「ポピュリズム状況」には共通点も多いが、英国ではポピュリズムの英国独立党は Brexit 後ほぼ消滅、代わって労働党が課題を引き受ける。ドイツでは AfD に焦点を当て、メルケル第 4 期連立政権を展望する。

平石隆司「英国の EU 離脱による経済、そして企業戦略への影響」は日本企業の視点から Brexit 問題を捉えて、その経済効果やあるべき企業戦略を解説する。離脱の「3つのシナリオ」とそれぞれのケースの英経済への影響（GDP の落ち込みなど）を示し、移行措置の期間をも考慮して企業戦略はどうあるべきかを指摘する。

田中宏「ハンガリー：EU 統合・FDI 型モデルの挫折とオルバーン政権」は、ハンガリーの「謎」と政治プロセスを解き明かす。ハンガリーはポーランドと並んで、EU の難民割当を拒否し、EU の基本的諸価値（法の支配、民主主義、人権等）への反抗を露骨に示し、EU の東西対立の当事国となっている。民主主義制度の改悪も進める。社会主義からの体制転換の優等生だったハンガリーの「なぜ」を解明する。

新井聖子「ドイツのハイテク企業躍進をもたらした改革：日独の政策と企業を対比して」は、ドイツ側から見た日独企業の比較論である。1980 年代に「ライン型資本主義」で共に世界に称賛された日独企業だったが、今日、ドイツ企業は欧州経済を牽引する柱となり、日本企業は競争力低下に悩む。ドイツ企業の改革に焦点を当てながら、2000 年代以降の日独企業の命運を分けた諸要因を考察する。

田中友義「日 EU・EPA 大枠合意の意義と日本の役割：最終合意の加速化と早期の協定発効を望む」は、17 年 7 月の日 EU 経済連携協定（日 EU・EPA）の大枠合意について、その意義、合意までの経過、そして最終合意と早期発効への期待を述べる。2013 年開始から公式の交渉合意は 18 回に及び、合意先送りが続いたが、G20 直前に大枠合意に達した。トランプ政権に発する世界的な保護主義の広がり懸念される中で、日 EU が自由貿易主義の推進をアピールした意義は大きい。合意の詳細な内容、経済への効果、残された課題について、包括的に明らかにする。本特集の最後を引き締める論文である。